

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	企画競争又は公募	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
国営備北丘陵公園管理運営ビジョン策定支援業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中嶋 剛 広島県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月13日	PwCアドバイザリー合同会社 東京都千代田区大手町1-1-1	7010001067262	企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争方式を採用し、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標、配置予定管理責任者の実績、企画提案書について総合的に評価を行った結果、当該業者と随意契約するものである。	29,997,000	29,887,000	99.6%					
令和6年度サーバ賃貸借(24-1)(再リース)	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中嶋 剛 広島県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月17日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門1-2-6	4010701026198		会計法第29条の3第4項及び国の物品等の調達手続の特例を定める政令第12条第1項第2号 システム機器の更新計画の見直しを行い、同一時期に一括調達とすることから、新規機器調達までの間、システムの安定性の確保及びコスト面の合理化を図るため、再リース契約を行うものである。	2,205,390	2,205,390	100%					単価契約 予定調達総額 26,464,680円
令和6年度補強土壁工法の点検支援にかかる新技術の評価検討業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中嶋 剛 広島県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月4日	一般財団法人 土木研究センター 東京都台東区台東1-6-4	6010505002096		会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領に基づき、スキーム検討会議において審議を経て公募・選定された第三者機関等であるため。	非公表	15,620,000	-					
令和6年度山陽本線尾道・糸崎間吉和跨線橋補修耐震補強工事	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中嶋 剛 広島県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月12日	西日本旅客鉄道(株) 広島県広島市東区上大須賀町15番20号	1120001059675		会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 鉄道事業法の規定により、線路内作業については当該鉄道事業者しか実施できないため。	非公表	124,334,000	-					
2024年度山陰本線荒島・境屋間平坂陸橋外1補修	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中嶋 剛 広島県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月24日	西日本旅客鉄道(株) 広島県広島市東区上大須賀町15番20号	1120001059675		会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 鉄道事業法の規定により、線路内作業については当該鉄道事業者しか実施できないため。	非公表	199,825,000	-					
天神川流域の河道整備における二極化河道の応答把握に関する検討委託	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長 高橋 渉 鳥取県倉吉市福庭町1-18	令和6年5月17日	国立大学法人 鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	4270005002614		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託のため。	非公表	2,210,000	-					
大小砂礫の空間的な流送・堆積・再移動特性を考慮した広域堆積場を有する砂防施設の施設効果評価手法の開発	分任負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 菅野 秀治 鳥取県米子市古堂千678	令和6年6月12日	国立大学法人鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	4270005002614		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	非公表	2,962,960	-					
皆生海岸における必要浜幅の維持と安定化のための新技術の検討	分任負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 菅野 秀治 鳥取県米子市古堂千678	令和6年6月25日	国立大学法人鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	4270005002614		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	非公表	6,623,760	-					
令和6年度浜田河川国道事務所管内不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所長 中野 崇 鳥根県浜田市相生町3973	令和6年6月28日	松浦不動産鑑定事務所 鳥根県大田市大田町大田4丁目70番地		企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争契約結果の公表をご参照ください	4,917,000	4,917,000	100%					単価契約 予定価格・契約金額は予定総額
高梁川におけるドレーン工の機能保全に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 垣原 清次 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	令和6年6月3日	国立大学法人 岡山大学 岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号	2260050002575		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託のため	非公表	4,290,000	-					
令和6年度河川巡視に資する簡便な三次元データ取得法の開発および解析技術	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 垣原 清次 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	令和6年6月21日	国立大学法人 岡山大学 岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号	2260050002575		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託のため	非公表	3,503,500	-					
令和6年度岡山国道事務所不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 樋口 恒一郎 岡山県岡山市北区富町2-19-12	令和6年6月5日	株式会社美作不動産鑑定 岡山県岡山市北区平野1020番地156	6260001032093	企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争契約結果の公表をご参照ください	非公表	6,245,800	-					単価契約
令和6年度岡山国道事務所不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 樋口 恒一郎 岡山県岡山市北区富町2-19-12	令和6年6月5日	林不動産鑑定事務所 岡山県岡山市北区野田2丁目2-35		企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争契約結果の公表をご参照ください	非公表	5,483,500	-					単価契約
建設DXを活用した老朽橋梁の監視に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 樋口 恒一郎 岡山県岡山市北区富町2-19-12	令和6年6月6日	学校法人加計学園 岡山理科大学 岡山県岡山市北区理大町1番1号	1260005001776		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	非公表	2,420,000	-					
レーダー雨量・土壌雨量指数に基づく道路法面リスク箇所の安定度評価	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 樋口 恒一郎 岡山県岡山市北区富町2-19-12	令和6年6月6日	学校法人加計学園 岡山理科大学 岡山県岡山市北区理大町1番1号	1260005001776		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	非公表	2,420,000	-					
令和6年度一般国道30号藤田電線共同溝詳細設計業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 樋口 恒一郎 岡山県岡山市北区富町2-19-12	令和6年6月26日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 東京都中央区東日本橋1丁目8番1号	2010001063299		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 共同溝の整備等に関する特別措置法に基づく連系管路工事については、保安上電線管理者が工事を実施する必要があるため	非公表	44,253,440	-					

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	企画競争又は公募	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
自転車と歩行者の混在空間のサービス水準の研究委託	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所長 久富浩二 広島県福山市三吉町4-4-13	令和6年6月17日	国立大学法人 広島大学 広島県東広島市鏡山1丁目3番2号	1240005004054		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 中国地方整備局との包括的連携・協力に関する協定書により研究委託を行っているもの。	非公表	4,950,000	—					
芦田川中下流部における魚類生息環境の創出に関する研究委託	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所長 久富浩二 広島県福山市三吉町4-4-13	令和6年6月28日	学校法人福山大学 広島県福山市東村町字三蔵985番地の1	3240005007939		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 中国地方整備局との包括的連携・協力に関する協定書により研究委託を行っているもの。	非公表	4,940,000	—					
令和6年度三次河川国道事務所道路事業不動産鑑定評価等業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所長 北木清治 広島県三次市十日市西6-2-1	令和6年6月12日	株式会社小川不動産鑑定 広島県広島市中区八丁堀7番2号	8240001016575	企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争による企画提案書の提出を要請し、企画提案書を総合的に審査した結果、左記業者と契約することが妥当であるため。	非公表	345,400	—					単価契約 予定調達総額 1,030,700円
令和6年度気候変動を考慮した土砂・洪水氾濫危険度予測に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島西部山系砂防事務所長 大山 誠 広島県広島市中区八丁堀3-20	令和6年6月25日	国立大学法人広島大学 広島県東広島市鏡山1丁目3番2号	1240005004054		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定(3カ年)に基づく研究委託の初年度契約。	非公表	8,790,281	—					
令和6年度土石流発生メカニズムにおける地下水の影響に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島西部山系砂防事務所長 大山 誠 広島県広島市中区八丁堀3-20	令和6年6月3日	国立大学法人広島大学 広島県東広島市鏡山1丁目3番2号	1240005004054		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定(3カ年)に基づく研究委託の3年度契約。	非公表	10,156,900	—					
一般国道191号萩東地区電線共同溝(上り)の整備に関する委託契約	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 田村 桂一 山口県府中市国街1-10-20	令和6年6月6日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 東京都中央区東日本橋1丁目8番1号	2010001063299		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 電線共同溝の施行に伴う資産の譲渡及び譲渡設備を活用した電線共同溝工事等に関する協定に基づく委託契約	非公表	289,849,120	-					
令和6年度山陰西部国道事務所不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山陰西部国道事務所長 大西良平 山口県萩市大字江向318番地2	令和6年6月24日	富士不動産鑑定株式会社 山口県下関市一の宮町二丁目2番15号	5250001006289	企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争契約結果の公表をご参照ください	非公表	3,483,700	—					単価契約
令和6年度山陰西部国道事務所不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山陰西部国道事務所長 大西良平 山口県萩市大字江向318番地2	令和6年6月24日	株式会社地域整備機構 山口県下関市伊崎町1-1-15	3250001005739	企画競争	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 企画競争契約結果の公表をご参照ください	非公表	2,603,700	—					単価契約

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。
(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。